



平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 キャリアリンク株式会社

コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平松 武洋

TEL 03-6311-7321

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年3月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	9,058	△36.4	293	△67.1	282	△66.7	163	△66.7
25年2月期第3四半期	14,250	—	890	—	847	—	490	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	28.15	26.19
25年2月期第3四半期	101.42	89.82

(注1)当社は、平成24年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2)平成25年2月期第3四半期の1株当たり四半期純利益につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、平成25年2月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(注3)当社は、平成24年11月15日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成25年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は新規上場日から平成25年2月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	3,787	—	1,779	—	—	47.0
25年2月期	4,188	—	1,665	—	—	39.8

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 1,779百万円 25年2月期 1,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,742	△34.4	322	△68.7	307	△68.6	183	△67.4	31.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	6,055,000 株	25年2月期	5,607,000 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	34 株	25年2月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	5,803,955 株	25年2月期3Q	4,834,909 株

(注)平成25年2月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)につきましては、平成24年6月10日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割が、期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビューは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書(第3四半期累計期間).....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済においては、米国経済が緩やかながらも自律回復に向かい始めましたが、中国・インド・ロシア各国では成長ペースが鈍化し、また、ユーロ圏においてはマイナス成長が続くと予測されるなど、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復しつつあることから、新規求人を中心に有効求人倍率が改善してきており、人材派遣の実稼働者数の減少傾向が漸く底を打ち、リーマンショック以降長らく続いてきた人材需要の減少傾向は転換期を迎えつつあります。

また、現在、厚生労働省の労働政策審議会で審議されている労働者派遣法の再改正の論議については、今後の法制上の措置にもよりますが、労働者派遣制度の規制緩和が実施された場合は、人材サービス業界にとって大きな追い風になるものと予想されます。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間は、昨年度の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の業務規模が縮小したことによる売上高の減少が大きく、また、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が来期にずれ込んだことなどから、売上高全体では前年同期に比べ36.4%減少致しました。

売上高減少に伴い、販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、当第3四半期累計期間の業績は、売上高9,058,601千円（前年同期比36.4%減）、営業利益293,030千円（前年同期比67.1%減）、経常利益282,071千円（前年同期比66.7%減）、四半期純利益163,379千円（前年同期比66.7%減）となりました。

当第3四半期累計期間の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①BPO関連事業

当事業は、年々督励や金融機関の特需対応案件などの新規受注に努めましたが、昨年度の業績向上に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の業務規模が縮小し、当第3四半期累計期間で業務終了となったことから、同案件に対する売上高が前年同期に比べ大幅に減少しました。加えて、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が受注先理由から来期にずれ込んだことなども重なり、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ44.0%減の4,921,092千円となりました。

②CRM関連事業

当事業は、自社コンタクトセンター及び地方のコンタクトセンターなどの新規案件の受注に努めましたが、前年同期には大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が当第3四半期累計期間で業務終了となったことから同案件の前年同期比売上高が大幅に減少となったことや、上記民間企業向けBPO追加案件の体制構築にCRM関連事業部門の営業社員を振り向けざるを得なかったため、CRM関連事業の受注活動が不十分であったことなどから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ19.5%減の2,617,423千円となりました。

③一般事務事業

当事業は、首都圏及び地方におけるデータ入力業務などの新規案件の受注に努めましたが、前年同期に受注できた大型スポット案件と同じような案件がなかったことなどから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ44.5%減の715,217千円となりました。

④製造技術系事業

当事業は、製菓メーカー等既存案件での受注増がありましたが、大手家電や生活関連メーカー等の販売が低調であったことなどから、全体として受注量が減少したため、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ13.1%減の804,867千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ401,418千円減少して3,787,181千円となりました。流動資産は433,254千円減少して3,434,012千円、固定資産は31,835千円増加して353,168千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、法人税等の支払い等により現金及び預金が495,532千円減少し、また、売掛金が88,977千円減少したこと、並びに未収還付法人税等が142,052千円発生したことによるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前事業年度末と比べ11,732千円増加して77,223千円となりました。その主な要因は、営業基幹システム用ハードウェア13,965千円の計上によるものであります。無形固定資産はソフトウェアの購入等により、前事業年度末と比べ15,183千円増加して62,999千円となりました。また、投資その他の資産は長期性預金の預入れ等により、前事業年度末と比べ4,919千円増加して212,945千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ515,782千円減少して2,007,629千円となりました。流動負債は602,116千円減少して1,434,937千円、固定負債は86,334千円増加して572,691千円となりました。流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が289,723千円、その他が152,710千円、未払金が74,869千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債増加の主な要因は、長期借入金が180,772千円増加し、社債が102,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ114,363千円増加して1,779,552千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が84,881千円増加（四半期純利益163,379千円の計上及び配当金の支払い78,498千円で、差引84,881千円の増加）し、また、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,641千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の予想につきましては、平成25年12月13日に発表致しました平成26年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,711	2,054,178
売掛金	1,126,958	1,037,981
仕掛品	66,786	51,956
貯蔵品	1,708	1,572
未収還付法人税等	—	142,052
その他	122,840	146,880
貸倒引当金	△738	△609
流動資産合計	3,867,267	3,434,012
固定資産		
有形固定資産	65,490	77,223
無形固定資産	47,815	62,999
投資その他の資産		
その他	208,544	213,464
貸倒引当金	△518	△518
投資その他の資産合計	208,026	212,945
固定資産合計	321,332	353,168
資産合計	4,188,600	3,787,181
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,000	4,000
1年内償還予定の社債	161,000	149,000
1年内返済予定の長期借入金	284,774	257,456
未払金	867,569	792,700
未払法人税等	289,723	—
賞与引当金	50,691	13,197
その他	371,294	218,584
流動負債合計	2,037,053	1,434,937
固定負債		
社債	303,000	200,500
長期借入金	117,428	298,200
退職給付引当金	11,700	13,350
資産除去債務	29,300	35,292
その他	24,928	25,349
固定負債合計	486,357	572,691
負債合計	2,523,411	2,007,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,751	380,392
資本剰余金	212,110	226,751
利益剰余金	1,087,061	1,171,943
自己株式	—	△18
株主資本合計	1,664,923	1,779,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	483
評価・換算差額等合計	265	483
純資産合計	1,665,188	1,779,552
負債純資産合計	4,188,600	3,787,181

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	14,250,266	9,058,601
売上原価	11,768,898	7,399,528
売上総利益	2,481,367	1,659,072
販売費及び一般管理費	1,591,243	1,366,041
営業利益	890,124	293,030
営業外収益		
受取利息	387	210
受取配当金	22	28
その他	282	37
営業外収益合計	692	277
営業外費用		
支払利息	13,198	8,883
社債発行費償却	4,719	—
株式公開費用	14,059	—
その他	11,060	2,352
営業外費用合計	43,037	11,236
経常利益	847,779	282,071
税引前四半期純利益	847,779	282,071
法人税、住民税及び事業税	333,226	62,687
法人税等調整額	24,219	56,005
法人税等合計	357,445	118,692
四半期純利益	490,333	163,379

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。